

2001 年末の本邦対外資産負債残高（注 1）

国 際 局

- 対外資産負債残高は、国際収支（フロー）の金融取引項目（資本収支＋外貨準備）の残高（ストック）であり、対外資産は本邦居住者が保有している海外資産の残高、対外負債は本邦居住者の非居住者に対する負債（非居住者が本邦に保有している資産）の残高である。公表値は円建てであり、外貨建て分については年末時点の為替レートで円換算している。対外資産と対外負債の差額はネットの国際投資ポジションを示す。わが国では対外資産が対外負債を上回っており、この差額が対外純資産となっている。
- なお、IMFにおける証券貸借取引の取り扱いに関する議論の趨勢を踏まえ、わが国では、2001 年末の本邦対外資産負債残高より、公表計数を「証券貸借取引を除くベース」へと変更した（詳細については後掲BOX 1「対外資産負債残高統計の『除く証券貸借取引ベース』への変更について」参照）。

■ 要 旨 ■

1. 2001 年末のわが国の対外純資産は 179.3 兆円と、2000 年末比＋46.2 兆円増加（＋34.7%）し、既往ピークを更新した（従来のピークは 98 年末の 133.3 兆円）。

—— 対外純資産が 46.2 兆円の増加となった主な要因は、①2001 年中も経常収支の黒字が続いたこと等を背景に、対外投資（資産）フローが＋18.7 兆円と大幅増となったこと、②為替が円安化（円/ドル年末レート＜2000 年 114.90 円→2001 年 131.47 円＞：＋14.4%）し、外貨建て資産の円建て評価額が＋27.8 兆円増加したこと、③本邦株価下落により、対内株式投資残高を中心とした負債側の時価評価額が△23.1 兆円減少し

（注 1）本邦対外資産負債残高統計は、財務省が「平成 13 年末現在の対外の貸借に関する報告書」として 5 月 24 日の閣議報告後に公表したもの。地域別残高計数は日本銀行のホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）において公表しているほか、日本銀行『国際収支統計月報』2002 年 4 月号（7 月上旬発刊予定）でも公表予定。その他の計数については、日本銀行国際局国際収支課にて試算。

また、本稿において使用している計数は、96 年以降は証券貸借取引を除くベース（ただし、地域別計数については、2000 年末、2001 年末以前の計数は、同取引を含んでいる）。

たことである。

2. 項目別の特徴点は以下の通り。

(1) 直接投資残高 (32.9 兆円、前年差<前年比> : +6.7 兆円<+25.6%>)

… 「対外直接投資残高」が、世界的な業界再編・競合激化を背景とした買収・資本参加・増強に加え、為替円安化による評価額増もあって、+7.6 兆円 (+23.6%) 増加した。「対内直接投資残高」も、海外資本の受入れを積極化する本邦企業の増加を背景に、海外企業による金融・保険、通信等への活発な対日投資が行われ、+0.9 兆円 (+14.7%) の増加となった。

(2) 証券投資残高 (82.2 兆円、前年差<前年比> : +33.7 兆円<+69.5%>)

… 「対外中長期債投資残高」が、生保や銀行による積極的な欧米債の買入れや為替の円安化から、+20.4 兆円 (+18.2%) 増加した。一方で、「対内株式投資残高」は、株価下落から評価額が大幅減となり、△13.7 兆円 (△21.6%) 減少した。

(3) その他投資残高 (11.4 兆円、前年差<前年比> : △5.4 兆円<△32.3%>)

… 資産サイドの残高は、前年末比で△0.2 兆円 (△0.0%) の減少と、概ね横ばいで推移した。一方、負債サイドでは、銀行部門の本支店勘定を通じた借入、預り金が増加した結果、+5.3 兆円 (+5.2%) の増加となった。

3. わが国の対外純資産を他の主要国と比較すると、91 年末以降 11 年連続で世界最大の純資産を保有しているものとみられる。

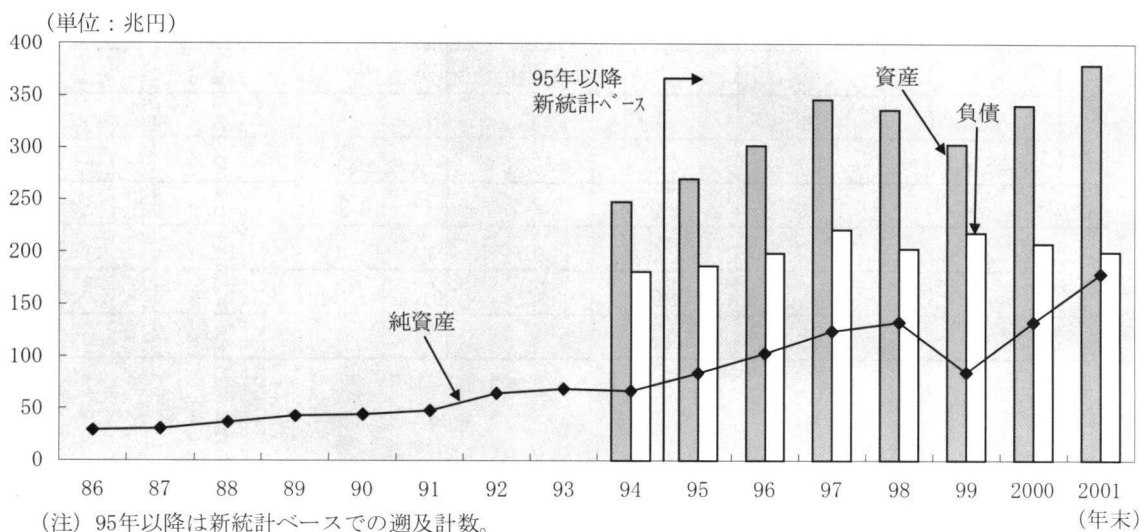
1. 概要

わが国の 2001 年末対外純資産残高（後掲別表参照）は、179.3 兆円と前年末（133.0 兆円）から +46.2 兆円（+34.7%）増加し^{（注2）}、既往ピークを更新した（従来のピークは 98 年末の 133.3 兆円）。

—— 資産・負債別にみると、総資産（379.8 兆

円）は、為替円安化（2000 年末 114.90 円/ドル→2001 年末 131.47 円/ドル＜+14.4%＞）に伴う評価額増や対外新規投資の増加等から 2 年連続で増加した（+38.6 兆円、+11.3%）。一方、総負債（200.5 兆円）は、本邦株価の下落を主因に 2 年連続で減少した（△7.6 兆円、△3.7%）。

▽ 対外資産負債残高の推移



（項目別にみた特徴点）

項目別に前年末比での増減をみると、資産サイド（+38.6 兆円）では、「証券投資残高」が 2 年連続での大幅増となった（+19.9 兆円）。これは、その他部門（主として生保）や銀行部門による欧米債への積極的な投資に加えて、年末にかけての為替円安化を受けた既存外貨建て資産の大幅な評価額増が背景。また、「外貨準備」も前年に続き大きく増加した（+11.3 兆円）。負債サイド（△7.6 兆円）では、本邦株価の下落に伴い海外投資家が保有する株式の時価評価

額が大幅減となったことから、前年末と同様に「証券投資残高」の減少幅が目立っている（△13.9 兆円）。一方、「その他投資残高（借入、銀行預り金等）」は、銀行部門での本支店勘定を通じた外貨建て借入の為替円安化に伴う評価額増などから増加した（+5.3 兆円）。

—— なお、2001 年中は世界的な景気減速から、本邦株価のみならず欧米株価も大幅に下落したが、対内証券投資残高に占める株式のウェイトが 56%であるのに対し、対外証券投資残高に占める同ウェイトは 18%と低く、

（注 2）将来の返済義務を負わない「株式・持分を控除した純資産額について」は、後掲 BOX 2 を参照。

投資残高も小さいことから、株価変動は、
負債サイドにより大きな影響を持っている
(株価下落時は純資産の増加方向へ寄与し、

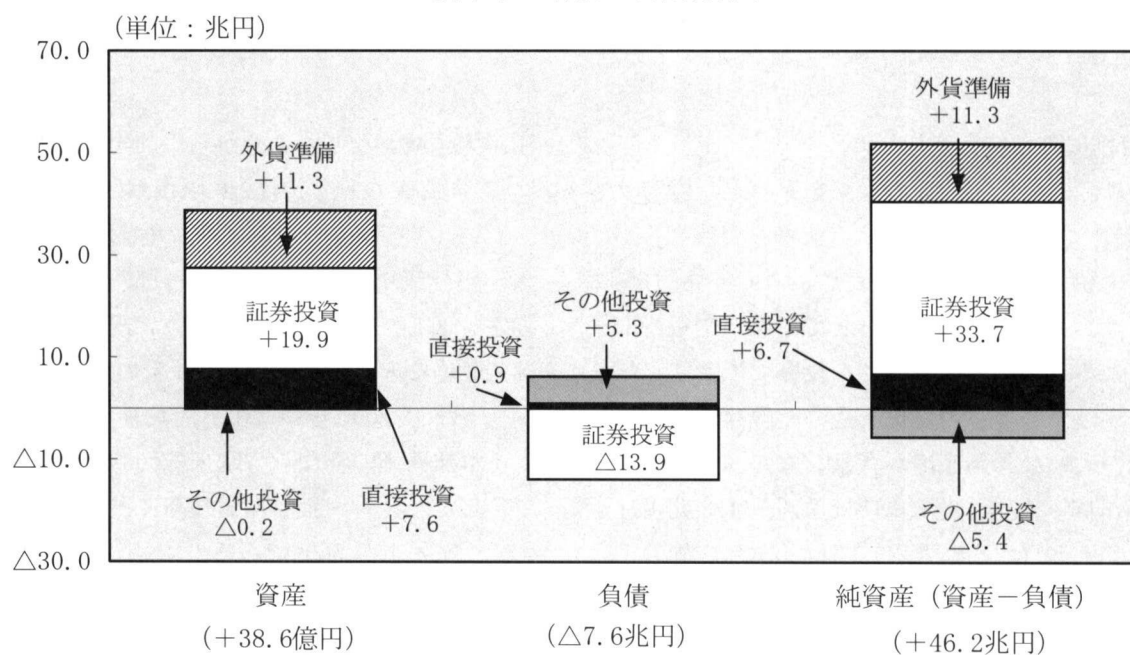
上昇時には負債の増加を通じた純資産の減少に働く)。

▽ 対外資産負債残高の内訳 (2001 年末)

(単位：兆円)

| | 資 産 | | 負 債 | | 純 資 産 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 前年差 | | 前年差 | | 前年差 |
| 合 計 | 379.8 | +38.6 | 200.5 | △7.6 | 179.3 | +46.2 |
| 直接投資 | 39.6 | +7.6 | 6.6 | +0.9 | 32.9 | +6.7 |
| 証券投資 | 170.0 | +19.9 | 87.8 | △13.9 | 82.2 | +33.7 |
| うち 株式 | 30.0 | △0.2 | 49.6 | △13.7 | △19.6 | +13.5 |
| 中長期債 | 132.4 | +20.4 | 33.5 | +0.6 | 98.9 | +19.8 |
| 短期債 | 7.6 | △0.3 | 4.6 | △0.8 | 2.9 | +0.4 |
| 金融派生商品 | 0.4 | +0.0 | 0.5 | +0.1 | △0.0 | △0.0 |
| その他投資 | 117.1 | △0.2 | 105.7 | +5.3 | 11.4 | △5.4 |
| うち 貸付・借入 | 81.4 | +6.9 | 79.5 | +3.3 | 1.9 | +3.5 |
| 外貨準備 | 52.8 | +11.3 | — | — | 52.8 | +11.3 |

▽ 前年末比増減の項目別寄与



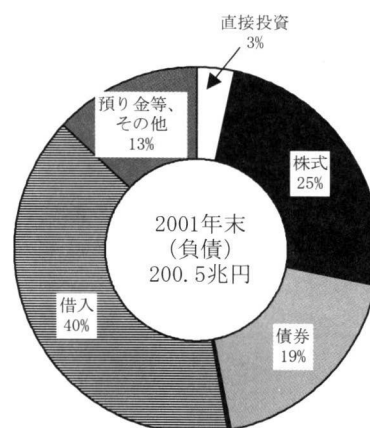
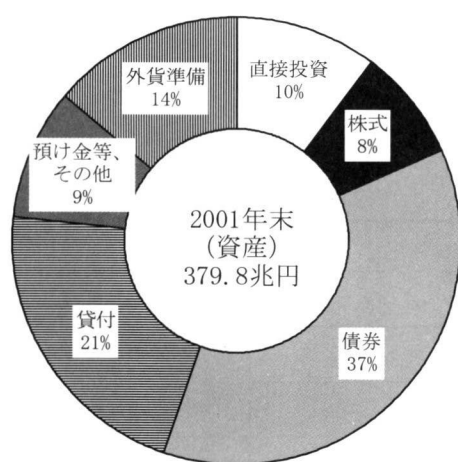
各項目の資産・負債に占めるウェイトをみると、以下の通り。

—— 証券投資残高は、一部を除き時価ベースであるのに対して、直接投資残高は簿価ベ

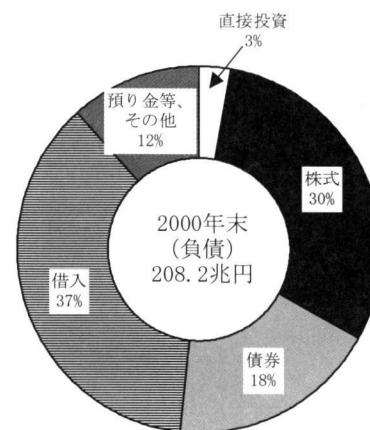
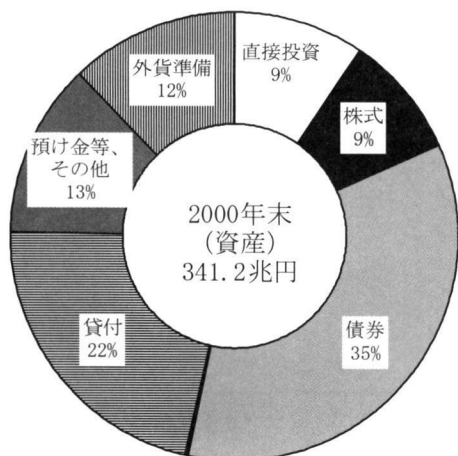
ースで作成。なお、時価ベースの直接投資残高（推計）については、後掲BOX3「時価評価に基づく直接投資残高の推計」参照。

▽ 総資産・総負債に占める各項目のウェイト

2001 年末



2000 年末



資産・負債の項目の増減は、「取引要因」（居住者・非居住者間の金融資産・負債の売買による増減＜年中の国際収支（注3）に計上された資本収支と外貨準備増減の金額＞）と、「為替要因」（為替変動による円換算額の評価増減）、「その他要因」（株価変動など取引・為替以外による増減）に分解することができる。

2001 年末の対外純資産増加額（+46.2 兆円）については、①「取引要因」が、2001 年中の経常収支が引続き黒字で推移したことなどを背景

に、+11.0 兆円のプラスとなったほか、②「為替要因」も、円安進行（2000 年末 114.90 円/ドル→2001 年末 131.47 円/ドル）により外貨建て純資産の円建て評価額が+20.0 兆円増加した（注4）。また、③「その他要因」も、負債サイドで、本邦株価の下落（TOPIX 前年比：△19.6%）に伴い対内株式投資残高の時価評価額が△17.8 兆円減少したことを主因に、対外純資産残高の増加方向に作用（+15.2 兆円）するなど、いずれの要因も純資産増加に寄与した。

▽ 対外純資産残高の要因別増減

（単位：兆円）

| | 前年比増減 | 取引要因 | 為替要因 | その他要因 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 対外純資産 | +46.2 | +11.0 | +20.0 | +15.2 |
| 資産サイド | +38.6 | +18.7 | +27.8 | △7.9 |
| 負債サイド | △7.6 | +7.7 | +7.8 | △23.1 |

▽ 年末為替レートの推移

（単位：円/ドル）

| | 98 年末 | 99 年末 | 2000 年末 | 2001 年末 |
|---------------------|--------|--------|---------|---------|
| 年末為替レート （東京市場終値） | 115.20 | 102.08 | 114.90 | 131.47 |

（出所）金融経済統計月報

—— ちなみに、対外資産負債残高と国際収支（フロー）の関係については、後掲の参考

計表を参照のこと。

（注 3）2001 年中の国際収支の動向については、2002 年 3 月 14 日付「2001 年の国際収支（速報）動向」を参照（日本銀行ホームページおよび『日本銀行調査月報』2002 年 3 月号に掲載）。

（注 4）「原通貨ベースの当年末の残高×（当年末レート－前年末レート）」により算出。

(部門別残高)

部門別^(注5)にみると、その他部門が、資産サイドでの生保等による外債投資の増加や、負債サイドでの非居住者保有株式の評価額減などから、2年連続で純資産を増加させた(99年末の

約4倍)。この結果、対外純資産に占める部門別のウェイトは、公的部門(外貨準備を含む)が31%(前年末32%)、銀行部門が15%(前年末16%)、その他部門が55%(前年末51%)となっている。

▽ 2001 年末の部門別資産・負債および純資産残高

(単位: 兆円)

| | 資 産 | | 負 債 | | 純 資 産 | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 前年差 | | 前年差 | | 前年差 |
| 合 計 | 379.8 | +38.6 | 200.5 | △7.6 | 179.3 | +46.2 |
| 公的部門 | 85.0 | +11.7 | 30.3 | △0.1 | 54.7 | +11.8 |
| 銀行部門 | 103.7 | +7.4 | 77.3 | +2.9 | 26.4 | +4.5 |
| その他部門 | 191.1 | +19.5 | 92.9 | △10.4 | 98.2 | +29.9 |

(長短比率)

資産・負債各々について、満期1年以内の短期と1年超の長期とに分けると、資産サイドで

は長短比率の大きな変化はみられなかったものの、負債サイドでは本邦株価の下落を映じて、短期比率が2年続けて上昇した。

▽ 2001 年末の資産・負債別長短比率

(単位: 残高は兆円、比率は%、比率の前年差は%ポイント)

| (単位：残高は百万円、比率は％、比率の前年差は％ポイント) | | | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|-----|-------|-------|------|
| | 資 産 | | | 負 債 | | |
| | 残 高 | 比 率 | 前年差 | 残 高 | 比 率 | 前年差 |
| | | | | | | |
| 合 計 | 379.8 | 100.0 | — | 200.5 | 100.0 | — |
| 長 期 | 257.3 | 67.8 | 0.0 | 108.7 | 54.2 | △4.1 |
| 短 期 | 122.5 | 32.2 | 0.0 | 91.9 | 45.8 | +4.1 |

(注) 長期・短期の区分は、以下の通り分類。

長期…直接投資、株式(償還という概念がないため、長期へ区分)、中長期債、貸付・借入(長期)、貿易信用(長期)、雑投資(長期)

短期…短期債、金融派生商品、貸付・借入(短期)、貿易信用(短期)、現預金、雑投資(短期)、外貨準備

(注5) わが国では、「公的部門」(一般政府、通貨当局、公的金融法人の合計)、「銀行部門」(銀行のほか、共同組織金融機関等の銀行以外の預金取扱金融機関を含む)、「その他部門」(信託銀行の信託勘定、生損保、証券会社、事業法人、個人等)の3部門に区分している。これは、IMF国際収支マニュアル(第5版)における部門の定義に準じたものである。

なお、資産では対外資産を保有している部門別、負債では対外負債を負っている部門別に分類。例えば、公的部門について、資産は公的部門が保有している外貨証券などの対外資産残高、負債は公的部門発行債券(国債など)の非居住者保有残高を示している。

(対外純資産の国際比較)

わが国の対外純資産残高と主要国の対外純資産残高とを比較すると、2001 年末の計数がまだ

公表されていない国も多いが、91 年末以降 11 年連続で世界最大の対外純資産を保有しているものとみられる。

▽ 主要国の対外資産・負債残高

(単位：10 億円)

| | | 対外資産 | 対外負債 | 対外純資産 | 対名目 GDP 比 |
|---------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| 日 本 | 2001 年末 | 379,781 | 200,524 | 179,257 | 35.6% |
| | 2000 年末 | 341,206 | 208,159 | 133,047 | 25.9% |
| スイス | 2000 年末 | 155,396 | 121,292 | 34,103 | 120.1% |
| ドイツ | 2000 年末 | 290,736 | 282,813 | 7,924 | 3.7% |
| フランス | 2000 年末 | 276,587 | 269,670 | 6,917 | 4.6% |
| ベルギー | 1999 年末 | 67,040 | 60,781 | 6,260 | 25.8% |
| イタリア | 2000 年末 | 128,052 | 123,048 | 5,004 | 4.0% |
| カナダ | 2001 年末 | 74,855 | 91,690 | △16,835 | △18.8% |
| 英 国 | 2001 年末 | 600,710 | 618,526 | △17,816 | △9.4% |
| フィンランド | 2000 年末 | 17,023 | 37,892 | △20,869 | △148.2% |
| オーストラリア | 2000 年末 | 23,997 | 47,898 | △23,901 | △57.6% |
| 米 国 | 2000 年末 | 826,108 | 1,077,446 | △251,338 | △22.2% |

(注) 円建ての各国計数の算出に当たっては各年末の I F S レートで換算。

(出所) カナダ：Statistics Canada, *Canada's International Investment Position*、

英国：Office for National Statistics, *International Investment Position*、

上記 2 カ国以外：IMF, *International Financial Statistics*

2. 投資項目別の動き

投資項目別の動きについて、詳細にみると以下の通り。

(1) 直接投資残高

イ. 対外直接投資（資産）

対外直接投資残高（39.6 兆円）は、2000 年末比+7.6 兆円（+23.6%）増加した。これは、2001

年中の対外直接投資額（取引フロー）が、①世界的な業界再編・競合激化の動きを背景とした買収・資本参加（通信、自動車・同部品等）、②海外事業拡充を企図した子会社向け増資（自動車等）、③子会社の財務体質改善目的の資金支援（電機等）などから、90 年以来の高水準となったうえ、円安進行に伴う評価額増が寄与したもの。

▽ 対外直接投資残高

(単位：10 億円)

| | 2000 年末 残高 | 2001 年末 残高 | 前 年 差 | 要因 | | |
|----------|---------------|---------------|-----------------|--------|--------|-----------|
| | | | | 取引要因 | 為替要因 | その他 要因 |
| 対外直接投資残高 | 31,993 | 39,555 | +7,562 (+23.6%) | +4,659 | +3,692 | △789 |

地域別にみると、合計 39.6 兆円の投資残高のうち、米国向けは、電機・化学等の工場拡張や電機・金融等の財務体質改善目的の資金支援から +3.3 兆円増加の 18.5 兆円となり、5 割近くを占める傾向が続いている。西欧向けは、移動体通信会社による英国持株子会社向け増資（再投資＜米国の通信会社への資本参加＞の原資）や、輸送用機器メーカーによる工場拡張を目的とした子会社の増資（英国、オランダ向け）等

から +2.8 兆円増加の 9.3 兆円となり、2 割を占めている。また、アジア向けが、電機・自動車等の輸出製品の生産拠点向け（シンガポール、タイ）や、成長市場である中国向けを中心に +1.3 兆円増加したほか、中南米向けも、ケイマン諸島等において、生保による投資対象の多様化を目的とした会社型外国投資信託^(注6)が設立されたこと等から +0.3 兆円の増加となった。

▽ 2001 年末地域別対外直接投資残高

| | 2001 年末残高 (億円) | | 世界計に対するウェイト (%) | |
|----------|----------------|---------|-----------------|-------|
| | | 前年差 | | 前 年 |
| 米 国 | 184,914 | +32,991 | 46.7 | 47.5 |
| 西 欧 | 92,827 | +27,969 | 23.5 | 20.3 |
| うち英国 | 43,647 | +18,639 | 11.0 | 7.8 |
| オランダ | 25,693 | +6,543 | 6.5 | 6.0 |
| ドイツ | 5,180 | +435 | 1.3 | 1.5 |
| アジア | 69,982 | +13,324 | 17.7 | 17.7 |
| うちシンガポール | 13,396 | +3,224 | 3.4 | 3.2 |
| 中国 | 13,204 | +3,209 | 3.3 | 3.1 |
| タイ | 8,036 | +2,559 | 2.0 | 1.7 |
| 香港 | 7,239 | △279 | 1.8 | 2.3 |
| インドネシア | 6,612 | +1,137 | 1.7 | 1.7 |
| 韓国 | 5,773 | +956 | 1.5 | 1.5 |
| 中南米 | 27,214 | +3,062 | 6.9 | 7.5 |
| 合計 | 395,551 | +75,618 | 100.0 | 100.0 |

(注 6) 会社型外国投資信託への出資については、出資比率が 10%未満の場合は証券投資（株式投資）に、10%以上の場合は直接投資に計上される。

ロ. 対内直接投資（負債）

対内直接投資残高（6.6 兆円）は、2000 年末比+0.9 兆円（+14.7%）増加した。これは、2001 年中の日本への対内直接投資額（取引フロー）が、①世界的な業界再編・競合激化、②

日本での業容拡大を企図する外資系企業の増加、③事業・財務再構築の一環として外資の受入れを積極化させる日本企業の増加等を背景に、高水準（年ベース既往第3位）の+0.6 兆円となったためである。

▽ 対内直接投資残高

（単位：10 億円）

| | 2000 年末残高 | 2001 年末残高 | 前 年 差 |
|----------|-----------|-----------|--------------|
| 対内直接投資残高 | 5,782 | 6,632 | +850（+14.7%） |

地域別にみると、合計 6.6 兆円の投資残高のうち、西欧からの投資残高は、2000 年比+0.3 兆円増加の 3.2 兆円となり、全体の投資残高に占めるウェイトも引続き約5割となった。国別では、オランダ（英国通信会社による蘭持株子会社を経由した本邦通信会社への出資比率引上げ）からの投資残高の増加が目立ったものの、英国（米国事務機器会社の英国持株子会社が本邦子会社株式を本邦事務機器会社に売却＜外国

投資家による投資引揚げ＞）が減少した。また、米国からの投資残高は、本邦金融・保険への積極的な投資等から+0.8 兆円増加の 2.4 兆円となり、全体に占めるウェイトも 2000 年末の 3 割弱から 4 割弱に上昇した。一方、中南米からの投資残高は、ケイマン諸島に設立された特別目的会社（以下、SPC）が、保有していた本邦小売の株式を売却（投資引揚げ）したこと等から、減少となった。

▽ 2001 年末地域別対内直接投資残高

| | 2001 年末残高（億円） | | 世界計に対するウェイト（%） | |
|--------|---------------|--------|----------------|-------|
| | | 前年差 | | 前 年 |
| 米 国 | 24,275 | +8,020 | 36.6 | 28.1 |
| 西 欧 | 32,484 | +2,672 | 49.0 | 51.6 |
| うちオランダ | 9,638 | +3,489 | 14.5 | 10.6 |
| フランス | 9,230 | △264 | 13.9 | 16.4 |
| ドイツ | 5,122 | △426 | 7.7 | 9.6 |
| 英国 | 3,184 | △1,061 | 4.8 | 7.3 |
| アジア | 4,428 | △94 | 6.7 | 7.8 |
| うち香港 | 1,859 | △159 | 2.8 | 3.5 |
| 台湾 | 1,839 | +117 | 2.8 | 3.0 |
| シンガポール | 398 | △62 | 0.6 | 0.8 |
| 中南米 | 2,279 | △1,772 | 3.4 | 7.0 |
| 合計 | 66,321 | +8,500 | 100.0 | 100.0 |

(対内外直接投資残高比較)

対外直接投資残高に対する対内直接投資残高の比率をみると、2001 年末は 16.7%となった。この比率は、米国の 111%やドイツの 99%には

遠く及ばず、フランス、英国の 5～7 割程度と比べてもかなり低水準であり、日本への対内直接投資が依然相対的に低調であることを示している。

▽ 主要国の対内外直接投資残高比率

(単位：億ドル)

| | 対内直接投資 残高(a) | 対外直接投資 残高(b) | (a)／(b)：対内外直接投資残高比率 | |
|------|-----------------|-----------------|---------------------|-----------|
| | | | 2001 (2000) 年 | 96 年以降の平均 |
| 日本 | 504 | 3,009 | 16.7% | 14.1% |
| 米国 | 27,369 | 24,678 | 110.9% | 98.3% |
| フランス | 7,027 | 10,062 | 69.8% | 72.4% |
| 英国 | 4,968 | 9,429 | 52.7% | 65.6% |
| ドイツ | 4,221 | 4,252 | 99.3% | 67.6% |

(注) 日本および英国の対内外直接投資残高(年末時点のレートによりドル換算)は 2001 年末の計数。米国、フランス、ドイツは 2000 年末の計数。

(出所) 英国：Office for National Statistics, *International Investment Position*、

米国、フランス、ドイツ：IMF, *International Financial Statistic*

(2) 証券投資残高

イ. 対外株式投資残高(資産)

対外株式投資残高(30.0 兆円)は、2000 年末比△0.2 兆円と、ほぼ横ばいとなった。要因別に分解すると、取引フローは、信託銀行(信託勘定)による、新規年金資金流入(4、5、10 月に多い)に伴う買入れを主因に、+1.4 兆円

の増加となったほか、為替円安化により円貨ベースでの評価額も大幅に増加した(+3.2 兆円)。しかしながら、世界的な株価下落から保有株式の評価額が大きく減少した(△4.8 兆円、△16.0%)ことが、取引・為替要因の増加分を打ち消す方向に寄与したため、全体としては前年末並みの水準となった。

▽ 対外株式投資残高

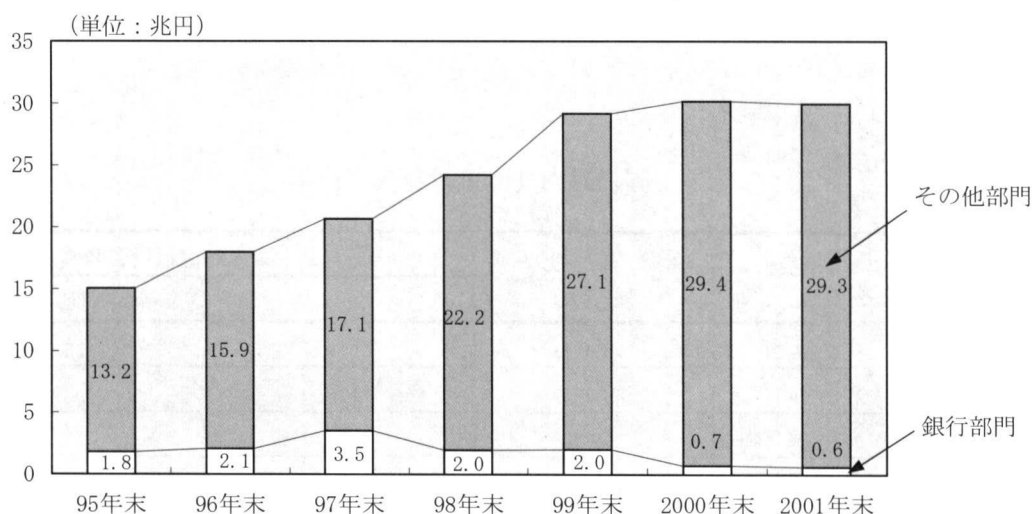
(単位：10 億円)

| | 2000 年末 残高 | 2001 年末 残高 | 前 年 差 | | | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------|--------|-----------|
| | | | | 取引要因 | 為替要因 | その他 要因 |
| 対外株式投資 | 30,133 | 29,965 | △168 (△0.6%) | +1,414 | +3,232 | △4,814 |
| 銀行部門 | 735 | 636 | △100 (△13.6%) | △37 | +67 | △130 |
| その他部門 | 29,397 | 29,329 | △68 (△0.2%) | +1,451 | +3,166 | △4,684 |

(注1) 対外証券投資の部門別残高の前年差には、取引フロー、為替・市況変動要因以外にも、国際収支統計の計上対象外であるために取引フローに反映されていない居住者間売買(例えば、銀行部門からその他部門への外貨証券の売却)等を含んでいる。

(注2) 部門別は非居住者発行証券を保有している居住者の部門を示す(公的部門の保有はない)。

▽ 対外株式投資残高の推移



地域別^(注7)にみると、全体的に株価下落(残高減少要因)と為替円安化(同増加要因)が作用する中、①全体の約5割を占めている米国への投資残高が増加した一方で、②西欧への投資残高は減少した。これは、欧州での株価下落幅がより大きかったことや、世界的な株価インデックスにおける指数算出方法見直し(欧州株比率が低下)により、ポートフォリオ調整に伴う欧

州株から米国株へのシフトがみられたことが要因として考えられる。一方、③アジアへの投資残高は、年末にかけて、中国関連株(中国・台湾・香港株)を対象とした投資ファンドへの資金流入がみられたことなどから、増加に転じた。また、④中南米への投資残高は、国内投資家が、ケイマン諸島にあるSPCが発行した邦銀向け優先出資証券を購入したことなどから増加した。

▽ 2001年末地域別対外株式投資残高

| | 2001年末残高(億円) | | 世界計に対するウェイト(%) | |
|-----------|--------------|---------|----------------|-------|
| | | 前年差 | | 前年 |
| 米国 | 162,788 | +8,704 | 54.3 | 51.1 |
| 西欧 | 101,302 | △14,486 | 33.8 | 38.4 |
| うち 英国 | 38,854 | +2,681 | 13.0 | 12.0 |
| フランス | 13,518 | △4,209 | 4.5 | 5.9 |
| ドイツ | 8,963 | △2,872 | 3.0 | 3.9 |
| アジア | 10,889 | +1,149 | 3.6 | 3.2 |
| 中南米 | 16,087 | +3,468 | 5.4 | 4.2 |
| うち ケイマン諸島 | 13,192 | +5,778 | 4.4 | 2.5 |
| 合計 | 299,649 | △1,678 | 100.0 | 100.0 |

(注7) 非居住者の発行体国籍別。

なお、本邦投資家が保有する外国株式の 2001 年中の時価下落率を試算すると△16.0%程度(投

資対象国通貨ベース)となる。主要国株価の 2001 年中の変化率は以下の通り。

▽ 主要国株価指数の変化率

(各国現地通貨建て)

| | 2000 年末 | 2001 年末 | 変化率 |
|----------|---------|---------|--------|
| NYダウ | 10,787 | 10,022 | △7.1% |
| NASDAQ | 2,471 | 1,950 | △21.1% |
| S & P500 | 1,320 | 1,148 | △13.0% |
| 英FT-100 | 6,223 | 5,217 | △16.2% |
| 独DAX | 6,434 | 5,160 | △19.8% |
| 仏CAC40 | 5,926 | 4,625 | △22.0% |
| 香港ハンセン | 15,096 | 11,397 | △24.5% |

(注) NYダウの単位はドル。NYダウ以外については、NASDAQは71年2月5日を100、S&P500は41～43年の平均を100、FT-100は84年1月3日を1,000、DAXは87年末を1,000、CAC40は87年末を1,000、香港ハンセンは64年7月末を100とする指数。

ロ. 対外中長期債^(注8)投資残高(資産)

対外中長期債投資残高(132.4兆円)は、2000年末と比べて+20.4兆円(+18.2%)増加した。これは、①生保を中心としたその他部門による欧米国債・政府機関債の積極的な買入に伴い、2001年中の取引フローが+11.1兆円の買い越しとなったことや、②年末にかけての為替円安化により、円ベースの評価額が大幅に増加した(+10.2兆円)ことを反映している。

部門別・要因別にみると、為替の円安化が、全部門での円建て残高の増加に大きく寄与した。また、取引要因についてみると、その他部門において、生保によるヘッジ付き外債投資の活発化を主因に大幅増となったほか、銀行部門でも、米国テロ事件等による景気減速、長期金利低下を見込んだ外債買入の積極化から増加した。一方、公的部門では、外債の処分が続いたため減少した。

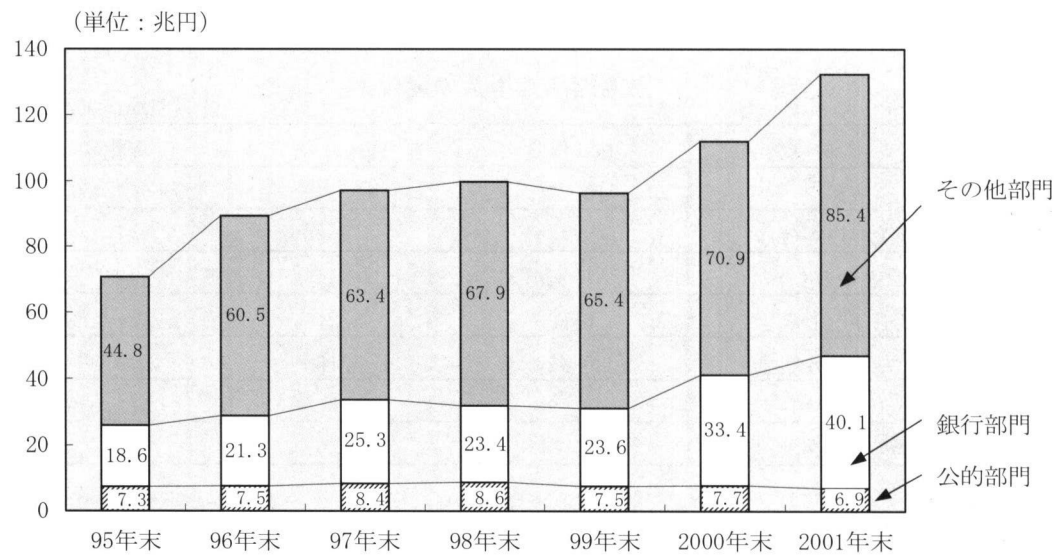
▽ 対外中長期債投資残高

(単位：10 億円)

| | 2000 年末 残高 | 2001 年末 残高 | 前 年 差 | 取引要因 | 為替要因 | その他 要因 |
|----------|---------------|---------------|------------------|---------|---------|-----------|
| 対外中長期債投資 | 112,086 | 132,443 | +20,357 (+18.2%) | +11,130 | +10,172 | △945 |
| 公的部門 | 7,718 | 6,948 | △770 (△10.0%) | △1,509 | +520 | +220 |
| 銀行部門 | 33,425 | 40,098 | +6,674 (+20.0%) | +2,520 | +3,607 | +548 |
| その他部門 | 70,943 | 85,396 | +14,453 (+20.4%) | +10,120 | +6,046 | △1,712 |

(注 8) 「中長期債」とは、発行時における満期までの期間が1年超の債券。同期間が1年以下の債券は、「短期債」として定義。

▽ 対外中長期債投資残高の推移



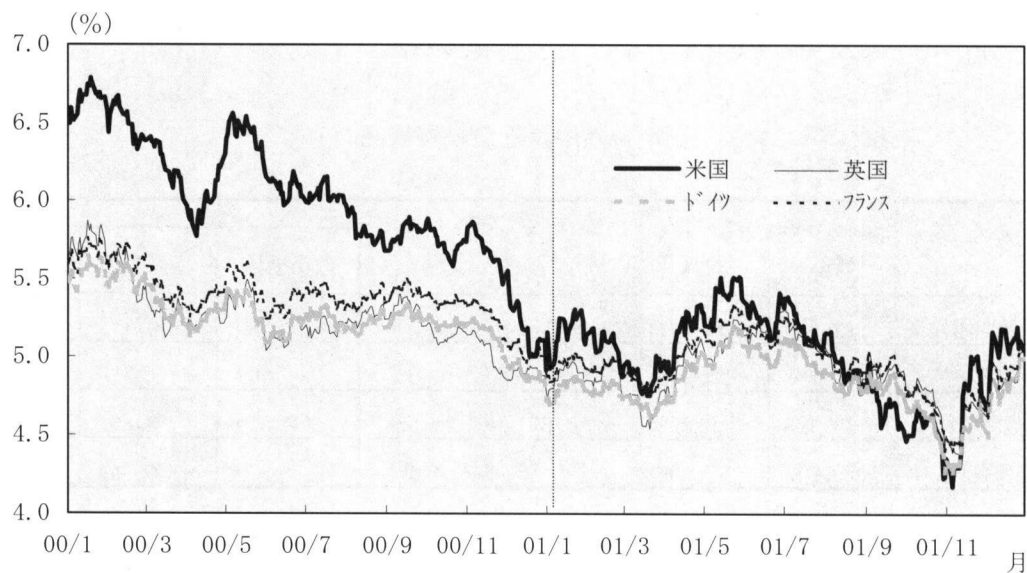
▽ 主要外国通貨の対円変化率

(単位：円/原通貨)

| | 2000 年末 | 2001 年末 | 変化率 |
|------|---------|---------|--------|
| 米ドル | 114.90 | 131.47 | +14.4% |
| ユーロ | 107.87 | 117.32 | +8.8% |
| 英ポンド | 170.91 | 190.27 | +11.3% |

(出所) 金融経済統計月報、Bloomberg

▽ 主要国長期金利の推移 (国債 10 年物)



(出所) Bloomberg

地域別にみると、全体に為替円安化による評価増の影響を受けている。①米国への投資残高は、銀行部門やその他部門が、金利低下期待を背景に国債や政府機関債への投資を積極化したため、前年末比+40%の増加となった。②西欧への投資残高についても、米国同様に残高は増

加したが、相対的なウェイトは低下した。③対中南米投資残高についても、銀行や生保が、主にケイマン諸島等に設立された会社型投信が発行した受益証券を買入れたことから、4年連続で2桁の増加となった。

▽ 2001 年末地域別対外中長期債投資残高

| | 2001 年末残高 (億円) | | 世界計に対するウェイト (%) | |
|----------|----------------|----------|-----------------|-------|
| | | 前年差 | | 前 年 |
| 米国 | 457,567 | +95,663 | 34.5 | 32.3 |
| 西欧 | 539,483 | +58,436 | 40.7 | 42.9 |
| うちドイツ | 133,324 | +7,301 | 10.1 | 11.2 |
| 英国 | 93,123 | +4,616 | 7.0 | 7.9 |
| フランス | 68,548 | +18,053 | 5.2 | 4.5 |
| アジア | 17,393 | △1,282 | 1.3 | 1.7 |
| 中南米 | 186,615 | +25,619 | 14.1 | 14.4 |
| うちケイマン諸島 | 151,324 | +20,467 | 11.4 | 11.7 |
| 国際機関 | 57,446 | +17,713 | 4.3 | 3.5 |
| 合計 | 1,324,429 | +203,573 | 100.0 | 100.0 |

ハ. 対外短期債投資残高 (資産)

対外短期債投資残高 (7.6 兆円) は、2001 年中の取引フローが、その他部門が△1.7 兆円の売り越しとなったことなどから、2000 年末比△0.3 兆円減少した。年末にかけては投信によ

る売り越しが目立ったが、これは、米国大手エネルギー会社の経営破綻に伴い、同社発行のユーロ円債を組み入れていたMMFにおいて元本割れが発生したことを受け、解約対応の売却が嵩んだためである。

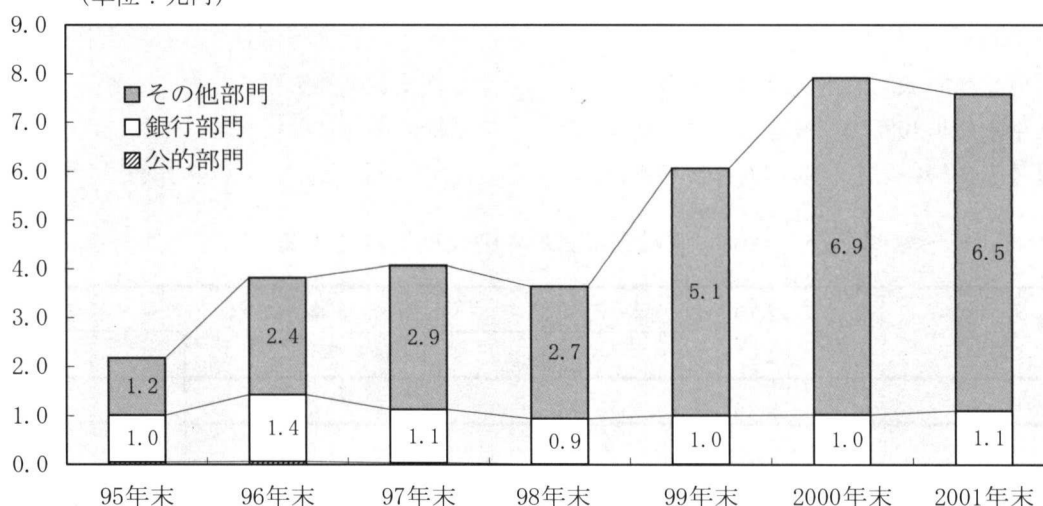
▽ 対外短期債投資残高

(単位: 10 億円)

| | 2000 年末 残高 | 2001 年末 残高 | 前 年 差 | | | |
|---------|---------------|---------------|--------------|--------|------|-----------|
| | | | | 取引要因 | 為替要因 | その他 要因 |
| 対外短期債投資 | 7,897 | 7,582 | △315 (△4.0%) | △141 | +120 | △294 |
| 銀行部門 | 1,022 | 1,094 | +72 (+7.0%) | +1,574 | +52 | △1,555 |
| その他部門 | 6,872 | 6,480 | △392 (△5.7%) | △1,688 | +67 | +1,229 |

▽ 対外短期債投資残高の推移

(単位：兆円)



地域別にみると、西欧への投資残高が大幅に減少した。これは、オランダ・スウェーデン・ドイツ等の欧州企業（金融・通信関係が多い）が発行したユーロ円債の償還が集中したことや、ユーロ円建て他社株転換可能債（EB）等の発

行が下火となったこと、投信による欧州通信関係銘柄の買入れ姿勢が慎重化したことなどが背景となっている。一方で、米国への投資残高は、事業法人等による米国企業発行ユーロ円建てCPの取得などから、増加に転じた。

▽ 2001年末地域別対外短期債投資残高

| | 2001 年末残高（億円） | | 世界計に対するウェイト（％） | |
|-------|---------------|---------|----------------|-------|
| | | 前年差 | | 前 年 |
| 米国 | 25,729 | +13,333 | 33.9 | 15.7 |
| 西欧 | 34,699 | △14,140 | 45.8 | 61.8 |
| うち 英国 | 13,471 | +441 | 17.8 | 16.5 |
| オランダ | 7,779 | △5,438 | 10.3 | 16.7 |
| ドイツ | 4,416 | △1,935 | 5.8 | 8.0 |
| アジア | 419 | +29 | 0.6 | 0.5 |
| 中南米 | 10,625 | △4,167 | 14.0 | 18.7 |
| 合計 | 75,818 | △3,147 | 100.0 | 100.0 |

— なお、本邦投資家の対外証券投資残高にかかるポートフォリオ構成については、後掲BOX4「本邦投資家の地域・商品別ポートフォリオ構成の変化」参照。

に、前年末比△13.7兆円（△21.6%）の大幅減少となった。

— 2001年中の取引フローは、年前半の本行の金融緩和政策や小泉内閣発足に伴う構造改革への期待等を背景とした、海外投資家による投資積極化から、買い越し（+4.1兆円）に転じた。

二. 対内株式投資残高（負債）

対内株式投資残高（49.6兆円）は、時価評価額が大幅に減少した（△17.8兆円）ことを主因

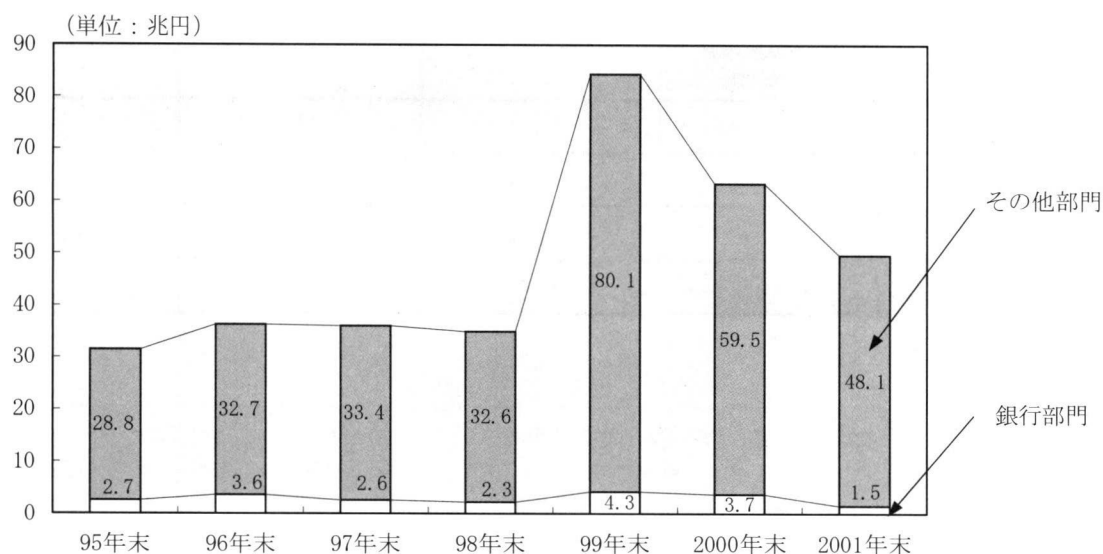
▽ 対内株式投資残高

（単位：10億円）

| | 2000 年末 残高 | 2001 年末 残高 | 前 年 差 | | |
|--------|---------------|---------------|-----------------|--------|---------|
| | | | | 取引要因 | その他要因 |
| 対内株式投資 | 63,222 | 49,563 | △13,659（△21.6%） | +4,097 | △17,756 |
| 銀行部門 | 3,712 | 1,492 | △2,219（△59.8%） | △150 | △2,070 |
| その他部門 | 59,510 | 48,071 | △11,439（△19.2%） | +4,247 | △15,686 |

（注）部門別は発行した居住者の部門を示す（公的部門の発行はない）。

▽ 対内株式投資残高の推移



なお、海外投資家保有株式の時価下落率（円ベース）を試算すると、△28.1%程度となる。主な本邦株価指数の2001年中の変化率は以下の

通り。

地域別^(注9)にみると、西欧・米国からの投資残高が大幅に減少した。

▽ 本邦株価の変化率

| | 2000 年末 | 2001 年末 | 変化率 |
|-------|-----------|-----------|--------|
| TOPIX | 1,283.67 | 1,032.14 | △19.6% |
| 日経平均 | 13,785.69 | 10,542.62 | △23.5% |

(注) TOPIXは68年1月4日を100とする指数。日経平均の単位は円。

▽ 2001 年末地域別対内株式投資残高

| | 2001 年末残高（億円） | | 世界計に対するウェイト（%） | |
|-----------|---------------|----------|----------------|-------|
| | | 前年差 | | 前 年 |
| 米国 | 140,736 | △60,615 | 28.4 | 31.8 |
| 西欧 | 288,531 | △74,461 | 58.2 | 57.4 |
| うち 英国 | 189,178 | △46,481 | 38.2 | 37.3 |
| ルクセンブルグ | 32,119 | △4,603 | 6.5 | 5.8 |
| フランス | 18,868 | △2,272 | 3.8 | 3.3 |
| アジア | 23,013 | △4,581 | 4.6 | 4.4 |
| 中南米 | 18,957 | +6,088 | 3.8 | 2.0 |
| うち ケイマン諸島 | 12,097 | +2,938 | 2.4 | 1.4 |
| 合計 | 495,632 | △136,586 | 100.0 | 100.0 |

(注 9) 対内証券投資の地域別残高は、一時的にどの国の証券会社等が証券を購入したか（取引者ベース）により作成しており、最終投資家の国籍を必ずしも反映していない。例えば、米国の投資家が英国の証券会社経由で本邦の証券を購入した場合には、英国からの投資として計上される。

ホ. 対内中長期債投資残高（負債）

対内中長期債投資残高（33.5 兆円）は、銀行

部門やその他部門の残高が増加したことから、
全体では+0.6 兆円（+1.7%）の増加となった。

▽ 対内中長期債投資残高

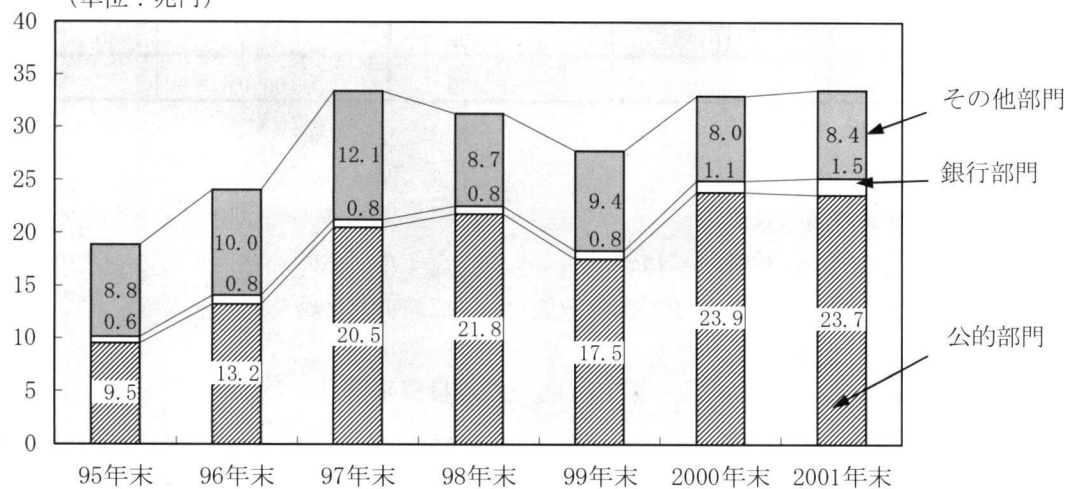
（単位：10 億円）

| | 2000 年末残高 | 2001 年末残高 | 前 年 差 |
|----------|-----------|-----------|---------------|
| 対内中長期債投資 | 32,981 | 33,546 | +565 （+1.7%） |
| 公的部門 | 23,872 | 23,651 | △221 （△0.9%） |
| 銀行部門 | 1,068 | 1,520 | +452 （+42.3%） |
| その他部門 | 8,041 | 8,375 | +334 （+4.2%） |

（注）部門別は、発行した居住者の部門（公的部門は、国債、地方債等、銀行部門は金融債等、その他部門は社債等）を示す。いずれも居住者発行外債を含む。

▽ 対内中長期債投資残高の推移

（単位：兆円）



地域別にみると、米国からの投資残高が増加 減少した。
した一方、欧州およびアジアからの投資残高が

▽ 2001 年末地域別対内中長期債投資残高

| | 2001 年末残高 (億円) | | 世界計に対するウェイト (%) | |
|-----------|----------------|---------|-----------------|-------|
| | | 前年差 | | 前 年 |
| 米国 | 46,712 | +3,423 | 13.9 | 13.1 |
| 西欧 | 194,525 | △2,956 | 58.0 | 59.9 |
| うち 英国 | 143,595 | △902 | 42.8 | 43.8 |
| ドイツ | 8,651 | +1,079 | 2.6 | 2.3 |
| スイス | 8,613 | △3,031 | 2.6 | 3.5 |
| アジア | 58,387 | △1,085 | 17.4 | 18.0 |
| うちシンガポール | 24,049 | △12,175 | 7.2 | 11.0 |
| 韓国 | 8,947 | +2,241 | 2.7 | 2.0 |
| 中国 | 7,751 | +5,751 | 2.3 | 0.6 |
| 中南米 | 18,219 | +1,000 | 5.4 | 5.2 |
| うち ケイマン諸島 | 16,998 | +825 | 5.1 | 4.9 |
| 合計 | 335,456 | +5,649 | 100.0 | 100.0 |

へ. 対内短期債投資残高 (負債)

対内短期債投資残高 (4.6 兆円) は、取引フ
ローが、金利低下を受けた海外中銀や国際機関

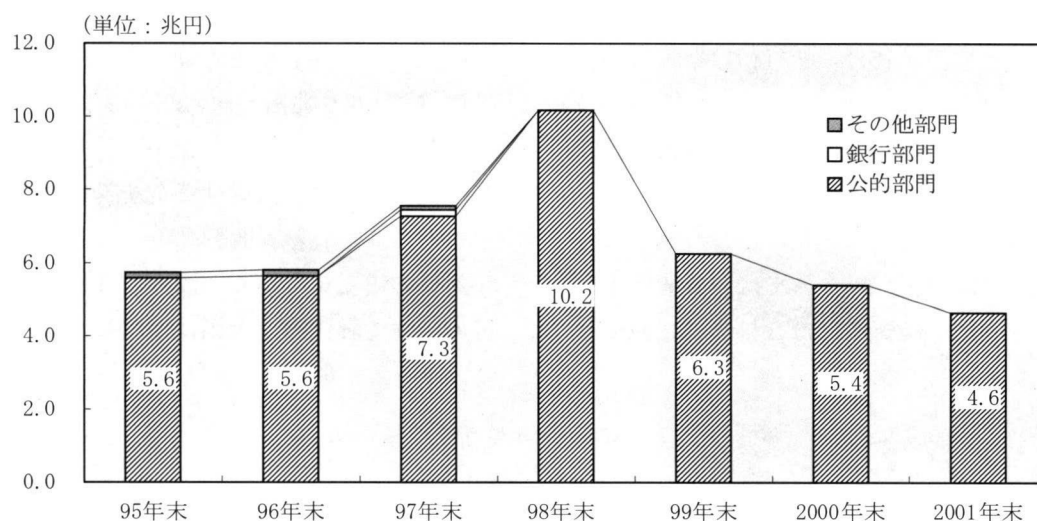
の長期国債への運用シフトなどから売り越しと
なった (△0.8 兆円) ことを主因に、3 年連続
で減少した。

▽ 対内短期債投資残高

(単位 : 10 億円)

| | 2000 年末残高 | 2001 年末残高 | 前 年 差 |
|--------------|-----------|-----------|---------------|
| 対内短期債投資 (負債) | 5,406 | 4,643 | △763 (△14.1%) |

▽ 対内短期債投資残高の推移



地域別にみると、海外公的機関の動向を中心に、欧州からの投資残高が増加した一方、アジアからの投資残高は大幅に減少した。

▽ 2001 年末地域別対内短期債投資残高

| | 2001 年末残高 (億円) | | 世界計に対するウェイト (%) | |
|---------|----------------|--------|-----------------|-------|
| | | 前年差 | | 前 年 |
| 米国 | 14,763 | +1,653 | 31.8 | 24.2 |
| 西欧 | 12,682 | +4,664 | 27.3 | 14.8 |
| うち イタリア | 3,905 | +2,318 | 8.4 | 2.9 |
| 英国 | 3,547 | +2,049 | 7.6 | 2.8 |
| オランダ | 1,687 | +1,423 | 3.6 | 0.5 |
| アジア | 6,186 | △9,637 | 13.3 | 29.3 |
| うち 韓国 | 1,828 | △1,185 | 3.9 | 5.6 |
| 中国 | 1,260 | △921 | 2.7 | 4.0 |
| タイ | 1,208 | △145 | 2.6 | 2.5 |
| 国際機関 | 8,714 | △3,799 | 18.8 | 23.1 |
| 合計 | 46,429 | △7,633 | 100.0 | 100.0 |

(3) その他投資残高

「その他投資」残高（11.4 兆円）は、資産サイド（117.1 兆円：貸付、銀行預け金等）が、銀行預け金の減少と非居住者向け貸付の増加が見合うかたちで、ほぼ横ばいとなった（△0.2 兆円）。一方、負債サイド（105.7 兆円：借入、銀行預り金等）は、借入・銀行預り金ともに増加した（+5.3 兆円）。全体では、負債サイドの動向を中心に、純資産額は3年連続で減少した（△5.4 兆円）。

イ. 貸付（資産）

非居住者に対する貸付残高（81.4 兆円）は、銀行部門の本支店勘定の動向を主因に、前年末と比べて+6.9 兆円（+9.2%）の増加となった。この背景としては、①邦銀が、テロ事件に伴い米国拠点向けに、流動性資金を送金する動きなどがみられたこと（取引フロー：+3.0 兆円）、②為替の円安化により、海外店向け外貨建て貸付の円建て評価額が大幅に増加したこと（為替要因：+2.3 兆円）が挙げられる。

▽ 貸付残高

（単位：10 億円）

| | 2000 年末残高 | 2001 年末残高 | 前 年 差 |
|----------|-----------|-----------|-----------------|
| 貸付（資産）合計 | 74,581 | 81,448 | +6,868 （+9.2%） |
| 公的部門 | 18,739 | 19,615 | +876 （+4.7%） |
| 銀行部門 | 43,929 | 49,528 | +5,598 （+12.7%） |
| その他部門 | 11,912 | 12,305 | +393 （+3.3%） |
| 長期 | 41,297 | 41,109 | △188 （△0.5%） |
| 短期 | 33,284 | 40,340 | +7,056 （+21.2%） |

ロ. 借入（負債）

非居住者からの借入残高（79.5 兆円）は、銀行部門の本支店勘定の動向を主因に、前年末と比べて+3.3 兆円（+4.4%）の増加となった。これは、外銀の円転コストがマイナス化した局面で海外本部等から受入れていた円転原資外貨

や、邦銀による外貨建て借入の評価額が、為替円安化により嵩上げされたことが主因。一方、その他部門では、本邦企業によるユーロ円インパクトローンの返済と、外証による現先取引を通じた海外からの外貨調達とが相殺され、前年末比ほぼ横ばいとなった。

▽ 借入残高

（単位：10 億円）

| | 2000 年末残高 | 2001 年末残高 | 前 年 差 |
|----------|-----------|-----------|----------------|
| 借入（負債）合計 | 76,212 | 79,538 | +3,326 （+4.4%） |
| 銀行部門 | 50,772 | 54,299 | +3,526 （+6.9%） |
| その他部門 | 25,440 | 25,239 | △200 （△0.8%） |
| 長期 | 19,123 | 18,408 | △715 （△3.7%） |
| 短期 | 57,089 | 61,130 | +4,041 （+7.1%） |

ハ. 預け金（資産）

非居住者に対する預け金残高（15.0 兆円）は、銀行部門、その他部門ともに減少に転じ、全体では、2000 年末と比べて△6.7 兆円（△31.0%）減少した。銀行部門では、邦銀が、他行向け預

け金で運用していた余資を期落ち回収する動きがみられた。また、その他部門でも、証券会社による証券貸借（借入）取引担保金の期落ち回収がみられた。

▽ 預け金残高

(単位：10 億円)

| | 2000 年末残高 | 2001 年末残高 | 前 年 差 |
|------------|-----------|-----------|-----------------|
| 預け金（資産） 合計 | 21,731 | 15,005 | △6,726 （△31.0%） |
| 銀行部門 | 13,468 | 8,854 | △4,615 （△34.3%） |
| その他部門 | 8,263 | 6,151 | △2,111 （△25.5%） |

二. 預り金（負債）

非居住者からの預り金残高（12.6 兆円）は、銀行部門、その他部門ともに増加し、2000 年末比+2.8 兆円（+29.0%）増加した。銀行部門では、外銀や邦銀海外店からの預金が受入れ超

となったことや、証券貸借（貸付）取引担保金が設定超となったことから残高が増加した。また、公的部門でも、海外公的機関からの日銀預り金残高が大きく増加した。

▽ 預り金残高

(単位：10 億円)

| | 2000 年末残高 | 2001 年末残高 | 前 年 差 |
|------------|-----------|-----------|-----------------|
| 預り金（負債） 合計 | 9,801 | 12,647 | +2,846 （+29.0%） |
| 公的部門 | 17 | 924 | +907 （53.4 倍） |
| 銀行部門 | 9,784 | 11,723 | +1,939 （+19.8%） |

[BOX 1]

対外資産負債残高統計の「除く証券貸借取引ベース」への変更について

わが国では、対外資産負債残高統計の2001年末公表分より、同計数を「証券貸借取引を除くベース」へと変更した（96年以降の遡及計数も今回あわせて公表）。これは、IMF主催の国際会議等の場での、対外資産負債残高統計における「証券貸借取引」の取り扱いに関する議論の趨勢を踏まえた対応である。

- 現在、国際収支統計・対外資産負債残高統計では、現先取引は証券投資に含めず「その他投資」の貸付・借入に分類している一方、証券貸借取引は、所有権の移転があったと擬制して「証券投資」に含めている。しかしながら、近年、国際収支統計に関する国際会議等の場では、証券貸借取引の相当部分が、実態的には証券を担保とした資金の貸借であり、経済的意味合いは現先取引と同じであるため、混乱を招かないよう両者の計上方法を統一すべきとの議論が高まっている。
- なお、IMFが中心となって進めているC P I S（証券投資残高共同サーベイ、Coordinated Portfolio Investment Survey）では、日本を含めたサーベイ参加国に対し、レポ・証券貸借ともに「担保付貸付」とみなして、証券投資残高からは貸借取引分を除くよう要請があった。
- ちなみに、わが国では、こうした議論の流れを踏まえ、対外資産負債残高統計の「取引フロー」部分の基礎資料でもある国際収支統計については、既に「証券貸借取引を除くベース」でも計数の公表を実施している。

今回、対外資産負債残高統計から証券貸借取引にかかる残高を除いた意義としては、①実際の経済取引を反映させたかたちで、わが国の対外資産・負債の実態を把握できるようになったこと、②今後のIMF国際収支マニュアル改訂に当たっては、上記の議論が反映されるものと思われ、わが国としてはこれを先取りして対応したこと、などが挙げられる。

従来、対外資産負債残高統計において、証券貸借取引は、証券の動きを「証券投資」へ計上する一方、一般売買とは異なり、資金の受払が必ずしも発生するとは限らないことから、対応勘定として、同額を「その他投資：貸付・借入」へ逆符号で計上していた^(注)。今回、2001年末の「証券貸借取引を除くベース」での計数（および96年以降の遡及計数）を算出するに当たっては、資産・負債両サイドの「証券投資：株式・中長期債」・「その他投資：貸付・借入」残高から、同取引にかかる残高を控除することで対応した。

従来の証券貸借取引を含むベースと、同取引を除くベースでの計数とを時系列で比較すると、以下の通り。純資産額の増減はない（資産・負債両サイドを同額控除しているため）が、資産・負債別にみると、「証券投資残高：株式・中長期債」と、その対応勘定としての「その他投資残高：貸付・借入」が相当額増減している。

(注) 「証券投資」では、外貨証券の貸借取引を資産サイド、円払証券の貸借取引を負債サイドへ分類して計上する一方、「その他投資」では、居住者による「貸付」を資産サイド、「借入」を負債サイドへ計上する。当該取引が現金担保付きで実際に資金が動いた場合には、担保金の動きを別途計上している。

▽ 対外資産負債残高の推移（証券貸借を含むベースとの比較）単位：10 億円

96年末残高

| 資産 | 改訂前 | 改訂後 | 増減差 | 負債 | 改訂前 | 改訂後 | 増減差 |
|--------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|
| 直接投資 | 29,999 | 29,999 | +0 | 直接投資 | 3,473 | 3,473 | +0 |
| 証券投資 | 108,250 | 111,165 | +2,914 | 証券投資 | 64,525 | 66,077 | +1,552 |
| 株 式 | 17,968 | 17,991 | +23 | 株 式 | 36,615 | 36,256 | △359 |
| 債 券 | 90,283 | 93,174 | +2,891 | 債 券 | 27,910 | 29,821 | +1,911 |
| 中長期債 | 86,457 | 89,348 | +2,891 | 中長期債 | 22,106 | 24,017 | +1,911 |
| 短期債 | 3,826 | 3,826 | +0 | 短期債 | 5,804 | 5,804 | +0 |
| 金融派生商品 | 461 | 461 | +0 | 金融派生商品 | 315 | 315 | +0 |
| その他投資 | 143,751 | 135,372 | △8,380 | その他投資 | 136,031 | 129,013 | △7,018 |
| 貸 付 | 101,989 | 93,609 | △8,380 | 借 入 | 103,351 | 96,333 | △7,018 |
| 貿易信用 | 6,378 | 6,378 | +0 | 貿易信用 | 1,410 | 1,410 | +0 |
| 現・預金 | 15,796 | 15,796 | +0 | 現・預金 | 25,421 | 25,421 | +0 |
| 雑 投 資 | 19,589 | 19,589 | +0 | 雑 投 資 | 5,849 | 5,849 | +0 |
| 外貨準備 | 25,242 | 25,242 | +0 | | | | |
| 総資産 | 307,703 | 302,237 | △5,465 | 総負債 | 204,344 | 198,878 | △5,465 |
| | | | | 純資産合計 | 103,359 | 103,359 | +0 |

97年末残高

| 資産 | 改訂前 | 改訂後 | 増減差 | 負債 | 改訂前 | 改訂後 | 増減差 |
|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 直接投資 | 35,334 | 35,334 | +0 | 直接投資 | 3,519 | 3,519 | +0 |
| 証券投資 | 117,248 | 121,794 | +4,545 | 証券投資 | 75,693 | 76,978 | +1,285 |
| 株 式 | 20,632 | 20,635 | +3 | 株 式 | 36,326 | 36,036 | △289 |
| 債 券 | 96,616 | 101,158 | +4,542 | 債 券 | 39,368 | 40,942 | +1,574 |
| 中長期債 | 92,545 | 97,088 | +4,542 | 中長期債 | 31,821 | 33,395 | +1,574 |
| 短期債 | 4,071 | 4,071 | +0 | 短期債 | 7,547 | 7,547 | +0 |
| 金融派生商品 | 572 | 572 | +0 | 金融派生商品 | 533 | 533 | +0 |
| その他投資 | 173,884 | 160,131 | △13,752 | その他投資 | 151,400 | 140,908 | △10,492 |
| 貸 付 | 125,892 | 112,140 | △13,752 | 借 入 | 117,352 | 106,860 | △10,492 |
| 貿易信用 | 6,690 | 6,690 | +0 | 貿易信用 | 1,482 | 1,482 | +0 |
| 現・預金 | 17,434 | 17,434 | +0 | 現・預金 | 23,351 | 23,351 | +0 |
| 雑 投 資 | 23,867 | 23,867 | +0 | 雑 投 資 | 9,214 | 9,214 | +0 |
| 外貨準備 | 28,693 | 28,693 | +0 | | | | |
| 総資産 | 355,731 | 346,524 | △9,207 | 総負債 | 231,145 | 221,938 | △9,207 |
| | | | | 純資産合計 | 124,587 | 124,587 | +0 |

98年末残高

| 資産 | 改訂前 | 改訂後 | 増減差 | 負債 | 改訂前 | 改訂後 | 増減差 |
|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 直接投資 | 31,216 | 31,216 | +0 | 直接投資 | 3,013 | 3,013 | +0 |
| 証券投資 | 122,131 | 127,720 | +5,590 | 証券投資 | 73,147 | 76,334 | +3,186 |
| 株 式 | 24,205 | 24,207 | +2 | 株 式 | 35,181 | 34,913 | △268 |
| 債 券 | 97,926 | 103,513 | +5,587 | 債 券 | 37,966 | 41,421 | +3,455 |
| 中長期債 | 94,278 | 99,866 | +5,587 | 中長期債 | 27,796 | 31,251 | +3,455 |
| 短期債 | 3,648 | 3,648 | +0 | 短期債 | 10,170 | 10,170 | +0 |
| 金融派生商品 | 589 | 589 | +0 | 金融派生商品 | 525 | 525 | +0 |
| その他投資 | 166,335 | 152,390 | △13,945 | その他投資 | 135,173 | 123,632 | △11,541 |
| 貸 付 | 122,464 | 108,520 | △13,945 | 借 入 | 105,493 | 93,951 | △11,541 |
| 貿易信用 | 6,371 | 6,371 | +0 | 貿易信用 | 1,250 | 1,250 | +0 |
| 現・預金 | 9,864 | 9,864 | +0 | 現・預金 | 14,807 | 14,807 | +0 |
| 雑 投 資 | 27,636 | 27,636 | +0 | 雑 投 資 | 13,624 | 13,624 | +0 |
| 外貨準備 | 24,862 | 24,862 | +0 | | | | |
| 総資産 | 345,132 | 336,778 | △8,355 | 総負債 | 211,859 | 203,504 | △8,355 |
| | | | | 純資産合計 | 133,273 | 133,273 | +0 |

99年末残高

| 資産 | 改訂前 | 改訂後 | 増減差 | 負債 | 改訂前 | 改訂後 | 増減差 |
|--------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|
| 直接投資 | 25,425 | 25,425 | +0 | 直接投資 | 4,713 | 4,713 | +0 |
| 証券投資 | 126,971 | 131,687 | +4,717 | 証券投資 | 119,108 | 118,392 | △716 |
| 株 式 | 29,161 | 29,170 | +8 | 株 式 | 85,177 | 84,414 | △763 |
| 債 券 | 97,809 | 102,518 | +4,709 | 債 券 | 33,931 | 33,978 | +47 |
| 中長期債 | 91,743 | 96,452 | +4,709 | 中長期債 | 27,670 | 27,717 | +47 |
| 短期債 | 6,066 | 6,066 | +0 | 短期債 | 6,261 | 6,261 | +0 |
| 金融派生商品 | 455 | 455 | +0 | 金融派生商品 | 317 | 317 | +0 |
| その他投資 | 125,740 | 116,648 | △9,093 | その他投資 | 99,116 | 95,457 | △3,660 |
| 貸 付 | 88,803 | 79,710 | △9,093 | 借 入 | 80,752 | 77,093 | △3,660 |
| 貿易信用 | 5,588 | 5,588 | +0 | 貿易信用 | 1,037 | 1,037 | +0 |
| 現・預金 | 10,290 | 10,290 | +0 | 現・預金 | 7,570 | 7,570 | +0 |
| 雑 投 資 | 21,059 | 21,059 | +0 | 雑 投 資 | 9,757 | 9,757 | +0 |
| 外貨準備 | 29,398 | 29,398 | +0 | | | | |
| 総資産 | 307,989 | 303,613 | △4,376 | 総負債 | 223,254 | 218,878 | △4,376 |
| | | | | 純資産合計 | 84,735 | 84,735 | +0 |

2000年末残高

| 資産 | 改訂前 | 改訂後 | 増減差 | 負債 | 改訂前 | 改訂後 | 増減差 |
|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
| 直接投資 | 31,993 | 31,993 | +0 | 直接投資 | 5,782 | 5,782 | +0 |
| 証券投資 | 143,040 | 150,115 | +7,075 | 証券投資 | 100,166 | 101,609 | +1,443 |
| 株 式 | 30,130 | 30,133 | +3 | 株 式 | 64,174 | 63,222 | △952 |
| 債 券 | 112,910 | 119,982 | +7,072 | 債 券 | 35,992 | 38,387 | +2,395 |
| 中長期債 | 105,013 | 112,086 | +7,072 | 中長期債 | 30,585 | 32,981 | +2,395 |
| 短期債 | 7,897 | 7,897 | +0 | 短期債 | 5,406 | 5,406 | +0 |
| 金融派生商品 | 381 | 381 | +0 | 金融派生商品 | 366 | 366 | +0 |
| その他投資 | 129,208 | 117,239 | △11,968 | その他投資 | 106,738 | 100,402 | △6,336 |
| 貸 付 | 86,549 | 74,581 | △11,968 | 借 入 | 82,548 | 76,212 | △6,336 |
| 貿易信用 | 4,756 | 4,756 | +0 | 貿易信用 | 1,090 | 1,090 | +0 |
| 現・預金 | 21,731 | 21,731 | +0 | 現・預金 | 9,801 | 9,801 | +0 |
| 雑 投 資 | 16,171 | 16,171 | +0 | 雑 投 資 | 13,299 | 13,299 | +0 |
| 外貨準備 | 41,478 | 41,478 | +0 | | | | |
| 総資産 | 346,099 | 341,206 | △4,893 | 総負債 | 213,052 | 208,159 | △4,893 |
| | | | | 純資産合計 | 133,047 | 133,047 | +0 |

(注) 「改訂前」…証券貸借取引を含むベース、
「改訂後」…同取引を除いたベース。
増減差は、「改訂後」－「改訂前」により算出。

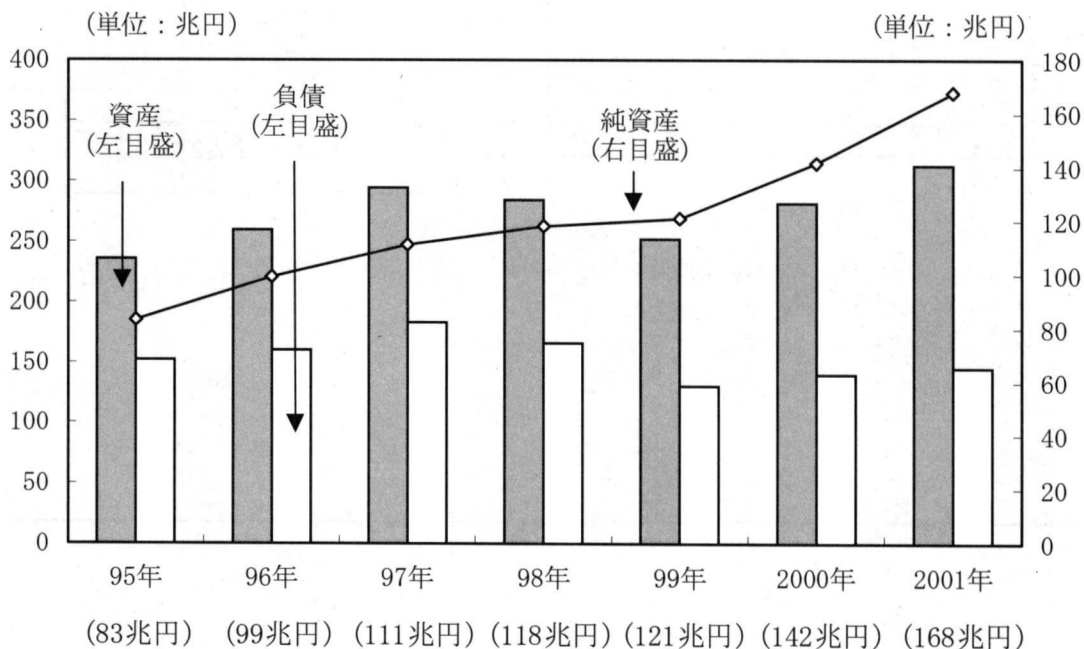
[BOX 2]

株式・持分を控除した純資産額について

対外債権・債務のネットポジションについては、株式・持分を控除したベース^(注)でみても、純資産残高は一貫して増加している。

—— もっとも、同ベースの純資産増加額は、負債サイドでの株式の減価分に伴う純資産の押し上げ効果がなくなるため、前年末比+26兆円程度に止まる。

▽ 対外ネットポジション（株式持分を除くベース）の推移



(注) 資産・負債の双方から、将来の返済義務を負わない株式・持分（直接投資における株式資本・再投資収益、および株式投資）を控除するもの（IMF国際収支マニュアル第5版でも言及されている）。当該国経済の健全性や脆弱性を判断する場合には、株式・持分を控除した指標を使用の方が望ましいとも考えられる。

[BOX 3]

時価評価に基づく直接投資残高の推計

時価ベースでの対内外直接投資残高を推計すると、以下の通り。対内外とも、時価ベースの残高が簿価ベースの残高を大きく上回る結果となった。2001 年末では、対外直接投資で、時価ベースの残高が簿価ベースの残高を約 5 割上回ったほか、対内直接投資でも、時価ベースの残高が簿価ベースの残高を 7 割近く上回った。ちなみに、2001 年末の対外資産負債残高にこの結果を反映させると、対外純資産は+16.9 兆円（+9.4%）増加し、196.2 兆円となる。

- 対内外直接投資とも、簿価ベースの残高は、2000 年末から 2001 年末にかけて増加した。一方、時価ベースでみると、2001 年末の対外直接投資残高は、投資先株式の評価減により、簿価ベースの場合と比べ、小幅な増加に止まった。この間、2001 年末の対内直接投資残高は、本邦子会社の株価下落により、2000 年末比減少した。
- ちなみに、主要国の直接投資残高は、米国が時価ベースでも公表している一方、英国、ドイツは簿価ベースで公表している。

▽ 時価ベースでの対内外直接投資残高（推計値）

（単位：兆円）

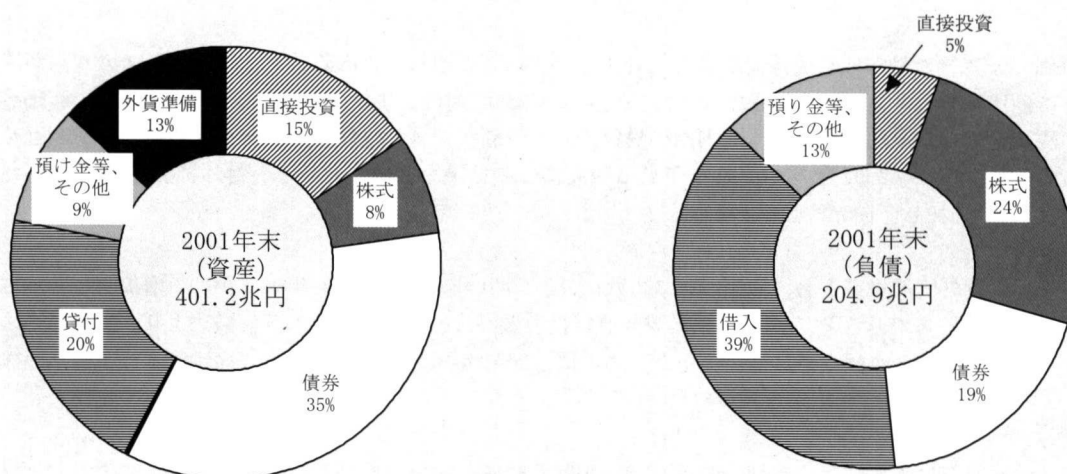
| | 2000 年末残高（時価） | | 2001 年末残高（時価） | |
|----------|---------------|------|---------------|------|
| | | 簿価 | | 簿価 |
| 対外直接投資残高 | 57.5 | 32.0 | 60.9 | 39.6 |
| 対内直接投資残高 | 14.4 | 5.8 | 11.1 | 6.6 |

▽ 時価ベースでみた対外純資産残高（推計値）

（単位：兆円）

| | 2000 年末残高 （直接投資時価ベース） | | 2001 年末残高 （直接投資時価ベース） | | 2001 年中増減 （直接投資時価ベース） | |
|-------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | | 簿価ベース | | 簿価ベース | | 簿価ベース |
| 対外純資産 | 149.9 | 133.0 | 196.2 | 179.3 | +46.3 | +46.2 |

▽ 総資産・総負債に占める各項目のウェイト（時価ベース）



時価ベースでの直接投資残高の推計方法

直接投資残高の項目のうち、株式資本残高のみを時価評価

$$\text{直接投資残高} = \text{株式資本残高} + \underbrace{\text{再投資収益残高} + \text{その他資本}}_{\text{時価評価せず}}$$

＜対外株式資本残高＞

①推計開始年次（99年末）

まず、

$$\text{株価} = \frac{\text{一株あたりの配当}}{\text{配当利回り}}$$

と仮定し、各地域別にその年の直接投資先企業からの受取配当額を配当利回りで割ることにより時価総額を推計し、全世界合計を算出。

$$\text{株式取得残高（時価ベース）} = \sum_{\text{all countries}} \frac{\text{受取配当額}}{\text{配当利回り}}$$

②推計開始以降の年次（2000 年末、2001 年末）

その年のフローと株価指数の変動から推計。直接投資残高については、企業の内部留保を株式資本残高とは別に再投資収益残高として計上していることから、内部留保による株価指数への影響を除くため、一株当たりの内部留保率で割り引く必要。

よって、計算式は

$$K_t = \frac{K_{t-1} \times \left(\frac{P_t}{P_{t-1}}\right) \times \left(\frac{e_{t-1}}{e_t}\right) + I_t \times \left(\frac{P_t}{P_{av,t}}\right) \times \left(\frac{e_t}{e_{av,t}}\right)}{1 + RE_t \times \left(\frac{P_t}{P_{av,t}}\right) \times \left(\frac{e_t}{e_{av,t}}\right)}$$

K_t :株式取得残高、 I_t :株式取得の年中フロー

P_t :ドル建て株価指数（MSCIを使用）、 $P_{av,t}$: P_t の年平均

e_t :対円為替レート、 $e_{av,t}$: e_t の年平均

RE_t :株価指数に反映されている一株当たりの内部留保率

となる。

<対内株式資本残高>

各年毎に、出資受入れ先企業のうち上場されている企業について $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{株主資本総額}}$ （時価と簿価の比）を計算し、出資残高でウェイト付けした加重平均値を算出。

全出資受入れ先企業の簿価ベースの株式取得残高に、当該値を乗じることにより推計。

[BOX 4]

本邦投資家の地域・商品別ポートフォリオ構成の変化

(単位：億円、%)

| | | 97年末 | | 98年末 | | 99年末 | | 2000年末 | | 2001年末 | |
|----|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 残高 | ウェイト | 残高 | ウェイト | 残高 | ウェイト | 残高 | ウェイト | 残高 | ウェイト |
| 総計 | 総計 | 1,172,482 | 100.0 | 1,221,305 | 100.0 | 1,269,706 | 100.0 | 1,501,148 | 100.0 | 1,699,896 | 100.0 |
| | うち 株式 | 206,323 | 17.6 | 242,047 | 19.8 | 291,613 | 23.0 | 301,327 | 20.1 | 299,649 | 17.6 |
| | 中長期債 | 925,453 | 78.9 | 942,783 | 77.2 | 917,434 | 72.3 | 1,120,856 | 74.7 | 1,324,429 | 77.9 |
| | 短期債 | 40,706 | 3.5 | 36,475 | 3.0 | 60,659 | 4.8 | 78,965 | 5.3 | 75,818 | 4.5 |
| | うち 米国 | 434,072 | 37.0 | 441,936 | 36.2 | 436,408 | 34.4 | 528,384 | 35.2 | 646,084 | 38.0 |
| | うち 株式 | 113,215 | 9.7 | 122,859 | 10.1 | 146,206 | 11.5 | 154,084 | 10.3 | 162,788 | 9.6 |
| | 中長期債 | 300,228 | 25.6 | 300,924 | 24.6 | 269,661 | 21.2 | 361,904 | 24.1 | 457,567 | 26.9 |
| | 短期債 | 20,629 | 1.8 | 18,153 | 1.5 | 20,541 | 1.6 | 12,396 | 0.8 | 25,729 | 1.5 |
| | うち 西欧 | 466,642 | 39.8 | 521,534 | 42.7 | 549,651 | 43.3 | 645,673 | 43.0 | 675,484 | 39.7 |
| | うち 株式 | 69,310 | 5.9 | 94,511 | 7.7 | 112,061 | 8.8 | 115,788 | 7.7 | 101,302 | 6.0 |
| | 中長期債 | 389,371 | 33.2 | 417,982 | 34.2 | 417,525 | 32.9 | 481,047 | 32.0 | 539,483 | 31.7 |
| | 短期債 | 7,961 | 0.7 | 9,041 | 0.7 | 20,065 | 1.6 | 48,839 | 3.3 | 34,699 | 2.0 |
| | うち アジア | 40,235 | 3.4 | 34,014 | 2.8 | 33,648 | 2.7 | 28,805 | 1.9 | 28,702 | 1.7 |
| | うち 株式 | 11,115 | 0.9 | 7,607 | 0.6 | 13,313 | 1.0 | 9,740 | 0.6 | 10,889 | 0.6 |
| | 中長期債 | 27,896 | 2.4 | 26,087 | 2.1 | 19,874 | 1.6 | 18,675 | 1.2 | 17,393 | 1.0 |
| | 短期債 | 1,224 | 0.1 | 320 | 0.0 | 461 | 0.0 | 390 | 0.0 | 419 | 0.0 |
| | うち 中南米 | 102,340 | 8.7 | 121,258 | 9.9 | 147,210 | 11.6 | 188,407 | 12.6 | 213,327 | 12.5 |
| | うち 株式 | 6,127 | 0.5 | 10,627 | 0.9 | 11,137 | 0.9 | 12,619 | 0.8 | 16,087 | 0.9 |
| | 中長期債 | 88,563 | 7.6 | 102,279 | 8.4 | 118,301 | 9.3 | 160,996 | 10.7 | 186,615 | 11.0 |
| | 短期債 | 7,650 | 0.7 | 8,352 | 0.7 | 17,772 | 1.4 | 14,792 | 1.0 | 10,625 | 0.6 |

(注) 対象は、株、中長期債、短期債。金融派生商品は含まない。

本邦投資家のポートフォリオ構成について、地域（米国、西欧、アジア、中南米）別投資残高の推移をみると、中長期債（米国債・米政府機関債が中心）残高の増加を受けた米国のウェイト上昇が目立つ。反対に、西欧については、株式残高の減少からウェイトが低下しているほか、アジアのウェイトも低下が続いている。

金融商品（株式、中長期債、短期債）別の推移では、2年連続で株式のウェイトが低下した（20.1%→17.6%）一方、中長期債のウェイトが上昇した（74.7%→77.9%）。

(別 表)

対外資産負債残高（平成12年末と平成13年末残高比較）

残高（閣議報告）CY 2001年

(単位:10億円)

| 資 産 | 12年末 | 13年末 | 13年中増減 | 負 債 | 12年末 | 13年末 | 13年中増減 |
|-----------|---------|---------|---------|---------------|---------|---------|----------|
| 1. 直接投資 | 31,993 | 39,555 | 7,562 | 1. 直接投資 | 5,782 | 6,632 | 850 |
| 2. 証券投資 | 150,115 | 169,990 | 19,875 | 2. 証券投資 | 101,609 | 87,752 | - 13,857 |
| 株 式 | 30,133 | 29,965 | - 168 | 株 式 | 63,222 | 49,563 | - 13,659 |
| 公的部門 | | | | 銀行部門 | 3,712 | 1,492 | - 2,219 |
| 銀行部門 | 735 | 636 | - 100 | その他部門 | 59,510 | 48,071 | - 11,439 |
| その他部門 | 29,397 | 29,329 | - 68 | 債 券 | 38,387 | 38,189 | - 198 |
| 債 券 | 119,982 | 140,025 | 20,043 | 中長期債 | 32,981 | 33,546 | 565 |
| 中長期債 | 112,086 | 132,443 | 20,357 | 公的部門 | 23,872 | 23,651 | - 221 |
| 公的部門 | 7,718 | 6,948 | - 770 | 銀行部門 | 1,068 | 1,520 | 452 |
| 銀行部門 | 33,425 | 40,098 | 6,674 | その他部門 | 8,041 | 8,375 | 334 |
| その他部門 | 70,943 | 85,396 | 14,453 | 短期債 | 5,406 | 4,643 | - 763 |
| 短期債 | 7,897 | 7,582 | - 315 | 公的部門 | 5,406 | 4,643 | - 763 |
| 公的部門 | 3 | 8 | 5 | 銀行部門 | 0 | 0 | 0 |
| 銀行部門 | 1,022 | 1,094 | 72 | その他部門 | 0 | 0 | 0 |
| その他部門 | 6,872 | 6,480 | - 392 | | | | |
| 3. 金融派生商品 | 381 | 395 | 15 | 3. 金融派生商品 | 366 | 467 | 101 |
| 公的部門 | | | | 公的部門 | 0 | 0 | 0 |
| 銀行部門 | 282 | 249 | - 33 | 銀行部門 | 256 | 325 | 69 |
| その他部門 | 99 | 146 | 48 | その他部門 | 111 | 143 | 32 |
| 4. その他投資 | 117,239 | 117,069 | - 171 | 4. その他投資 | 100,402 | 105,673 | 5,271 |
| 貸 付 | 74,581 | 81,448 | 6,868 | 借 入 | 76,212 | 79,538 | 3,326 |
| 公的部門 | 18,739 | 19,615 | 876 | 公的部門 | | | |
| 銀行部門 | 43,929 | 49,528 | 5,598 | 銀行部門 | 50,772 | 54,299 | 3,526 |
| その他部門 | 11,912 | 12,305 | 393 | その他部門 | 25,440 | 25,239 | - 200 |
| [長 期] | 41,297 | 41,109 | - 188 | [長 期] | 19,123 | 18,408 | - 715 |
| [短 期] | 33,284 | 40,340 | 7,056 | [短 期] | 57,089 | 61,130 | 4,041 |
| 貿易信用 | 4,756 | 4,317 | - 439 | 貿易信用 | 1,090 | 1,149 | 58 |
| 公的部門 | 892 | 918 | 26 | 公的部門 | | | |
| その他部門 | 3,865 | 3,399 | - 466 | その他部門 | 1,090 | 1,149 | 58 |
| [長 期] | 2,573 | 1,995 | - 578 | [長 期] | 122 | 123 | 1 |
| [短 期] | 2,184 | 2,322 | 138 | [短 期] | 968 | 1,026 | 57 |
| 現・預金 | 21,731 | 15,005 | - 6,726 | 現・預金 | 9,801 | 12,647 | 2,846 |
| 公的部門 | 0 | 0 | 0 | 公的部門 | 17 | 924 | 907 |
| 銀行部門 | 13,468 | 8,854 | - 4,615 | 銀行部門 | 9,784 | 11,723 | 1,939 |
| その他部門 | 8,263 | 6,151 | - 2,111 | | | | |
| 雑 投 資 | 16,171 | 16,298 | 127 | 雑 投 資 | 13,299 | 12,339 | - 960 |
| 公的部門 | 4,517 | 4,763 | 246 | 公的部門 | 1,112 | 1,075 | - 38 |
| 銀行部門 | 3,411 | 3,230 | - 181 | 銀行部門 | 8,826 | 7,970 | - 856 |
| その他部門 | 8,243 | 8,305 | 62 | その他部門 | 3,361 | 3,295 | - 66 |
| [長 期] | 13,226 | 12,255 | - 971 | [長 期] | 175 | 388 | 213 |
| [短 期] | 2,945 | 4,043 | 1,098 | [短 期] | 13,124 | 11,951 | - 1,173 |
| 5. 外貨準備 | 41,478 | 52,772 | 11,294 | | | | |
| 資 産 合 計 | 341,206 | 379,781 | 38,575 | 負 債 合 計 | 208,159 | 200,524 | - 7,635 |
| | | | | 純 資 産 合 計 | 133,047 | 179,257 | 46,210 |
| | | | | 公 的 部 門 純 資 産 | 42,939 | 54,732 | 11,793 |
| | | | | 民 間 部 門 純 資 産 | 90,107 | 124,525 | 34,418 |
| | | | | うち 銀行部門 | 21,856 | 26,360 | 4,505 |

対外資産負債残高と国際収支（フロー）の関係

（計数の単位は全て兆円、△は資本の流出＜＋は資本の流入＞を示す）

2001 年中国際収支（枠内は対外純資産残高の増減につながる残高増減要因）

【国際収支統計の関係式】

$$\begin{array}{l}
 \text{経常収支} + \text{資本収支} + \text{外貨準備増減} + \text{誤差脱漏} \equiv 0 \text{ < 恒等式 >} \\
 < +10.7 > \quad < \Delta 6.2 > \quad < \Delta 4.9 > \quad < +0.5 > \\
 \downarrow \\
 \text{資本収支} = \text{投資収支} + \text{その他資本収支} \\
 < \Delta 6.2 > \quad < \Delta 5.8 > \quad < \Delta 0.3 > \\
 \downarrow \\
 \text{投資収支} = \text{直接投資} + \text{証券投資} + \text{金融派生商品} + \text{その他投資} \\
 < \Delta 5.8 > \quad < \Delta 3.9 > \quad < \Delta 7.6 > \quad < +0.2 > \quad < +5.5 > \\
 \downarrow \\
 \text{金融派生商品} = \text{残高増減要因} + \text{非残高増減要因}^{(注)} \\
 < +0.2 > \quad < \Delta 0.1 > \quad < +0.2 >
 \end{array}$$

上枠内の残高増減要因を、恒等式の右辺に整理すると以下の通り。

$$\begin{array}{l}
 \text{経常収支} + \text{その他資本収支} + \text{金融派生商品非残高増減要因} + \text{誤差脱漏} \\
 < +10.7 > \quad < \Delta 0.3 > \quad < +0.2 > \quad < +0.5 >
 \end{array}$$

$$\begin{array}{l}
 = - \text{直接投資} - \text{証券投資} - \text{金融派生商品残高増減要因} - \text{その他投資} - \text{外貨準備増減} \\
 < \Delta 3.9 > \quad < \Delta 7.6 > \quad < \Delta 0.1 > \quad < +5.5 > \quad < \Delta 4.9 >
 \end{array}$$

$$= + 11.0 \text{ 兆円 (A)} \leftarrow 2001 \text{ 年中の取引フローによる純資産増加額}$$

$$2001 \text{ 年中の為替変動による純資産評価増額} \rightarrow + 20.0 \text{ 兆円 (B)}$$

$$2001 \text{ 年中の市況変動等による純資産増加額} \rightarrow + 15.2 \text{ 兆円 (C)}$$

$$\cdots (A) + (B) + (C) = +46.2 \text{ 兆円} \rightarrow 2001 \text{ 年中純資産増加額}$$

$$\cdots 2000 \text{ 年末対外純資産 } 133.0 + 46.2 = 179.3 \text{ 兆円} \rightarrow 2001 \text{ 年末対外純資産}$$

（注）金融派生商品については、国際収支統計フローと対外資産負債残高統計での定義が大きく異なることから、計数に大きな差異が生じるが、それらを一括して非残高増減要因として整理。